

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

【英訳名】 ARCHITECTS STUDIO JAPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雄平

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目23番14号

【電話番号】 03-3448-1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部所管 長尾 康三

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町8番1号

【電話番号】 06-6363-5701 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 山口 裕司

【縦覧に供する場所】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 大阪支店
(大阪市北区角田町8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 累計期間	第9期 第1四半期 累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	321,913	322,241	1,451,948
経常利益又は経常損失()	(千円)	21,811	20,747	90,844
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	12,646	14,690	28,416
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	375,755	402,005	402,005
発行済株式総数	(株)	1,522,000	1,574,500	1,574,500
純資産額	(千円)	1,309,896	1,388,769	1,403,460
総資産額	(千円)	1,633,196	1,659,878	1,791,095
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	8.31	9.33	18.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	18.08
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.2	83.7	78.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期第1四半期累計期間及び第9期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融・財政政策等を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向のもとで推移いたしました。

住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数全体の状況としては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が若干ながら持ち直しの動きとなっております。持家についてはようやく下げ止まりの兆しがみえるものの依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、A S Jブランドの浸透やA S Jアカデミー会員の獲得を目的として、WEB媒体を活用したマーケティングをはじめ、販促活動の強化や認知度アップのための各種諸施策を継続して取り組んでまいりました。また、加盟建設会社における工事請負受注の促進を図るため、本部による建設資材の集中購買や建設資材のパッケージ化による加盟建設会社の仕入コスト削減策を講じる一方で、2名の登録建築家からの同時提案により成約率向上を目的とする「プランニングコースDUAL」の導入等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は322,241千円（前年同四半期比0.1%増）となりましたが、上記の工事請負受注促進を図る営業施策については、今後効果が期待されるものと考えております。

損益面については、A S Jアカデミー会員の入会促進を図るため広告宣伝を前倒ししたことによる販売管理費の増加等により、営業損失は20,785千円（前年同四半期比4.3%減）、経常損失は20,747千円（前年同四半期比4.9%減）、四半期純損失は14,690千円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は1,659,878千円となり、前事業年度末と比べて131,217千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、130,897千円減少し、1,374,008千円となりました。これは主として現金及び預金の減少4,120千円、売掛金の減少74,946千円、未収入金の減少45,371千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、320千円減少し、285,869千円となりました。これは主に建物の減少2,640千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は271,108千円となり、前事業年度末と比べて116,527千円減少いたしました。これは主に未払金の減少45,614千円、未払法人税等の減少39,074千円、工事完成保証損失引当金の減少25,000千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は1,388,769千円となり、前事業年度末と比べて14,690千円減少いたしました。これは四半期純損失14,690千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,574,500	1,574,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,574,500	1,574,500		

- (注) 1. 発行済株式のうち、20,000株は現物出資(投資有価証券 20千円)によるものであります。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3. 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,574,500	-	402,005	-	400,935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,574,200	15,742	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,574,500		
総株主の議決権		15,742	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,780	937,660
売掛金	309,217	234,270
商品	4,771	3,365
未収入金	238,905	193,533
その他	62,613	66,911
貸倒引当金	52,382	61,733
流動資産合計	1,504,905	1,374,008
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,527	86,887
工具、器具及び備品（純額）	5,162	5,197
有形固定資産合計	94,689	92,085
無形固定資産		
ソフトウェア	49,794	44,413
ソフトウェア仮勘定	25,377	32,337
無形固定資産合計	75,171	76,751
投資その他の資産		
差入保証金	82,177	81,604
その他	51,001	51,954
貸倒引当金	16,850	16,526
投資その他の資産合計	116,328	117,032
固定資産合計	286,189	285,869
資産合計	1,791,095	1,659,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,591	31,751
1年内返済予定の長期借入金	16,892	11,855
未払金	199,767	154,153
未払法人税等	40,662	1,587
賞与引当金	3,998	6,010
工事完成保証損失引当金	25,000	-
その他	75,723	65,751
流動負債合計	387,635	271,108
負債合計	387,635	271,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,005	402,005
資本剰余金	400,935	400,935
利益剰余金	600,520	585,829
株主資本合計	1,403,460	1,388,769
純資産合計	1,403,460	1,388,769
負債純資産合計	1,791,095	1,659,878

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	321,913	322,241
売上原価	71,643	67,607
売上総利益	250,270	254,633
販売費及び一般管理費	271,986	275,418
営業損失()	21,715	20,785
営業外収益		
受取利息	60	31
受取手数料	-	60
営業外収益合計	60	91
営業外費用		
支払利息	126	53
その他	30	-
営業外費用合計	156	53
経常損失()	21,811	20,747
税引前四半期純損失()	21,811	20,747
法人税、住民税及び事業税	382	408
法人税等調整額	9,547	6,465
法人税等合計	9,164	6,056
四半期純損失()	12,646	14,690

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	9,767千円	8,627千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、A S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円31銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	12,646	14,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	12,646	14,690
普通株式の期中平均株式数(株)	1,522,000	1,574,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。